-

資料３

沖縄県行財政改革懇話会
専門委員会からの意見（概要）

令和４年度第２回沖縄県行財政改革懇話会

沖縄県行財政改革懇話会　専門委員会　スマート県庁の構築部会　委員名簿

	代表区分	氏名	現職名	備考
1	学識経験者	なかむら　もりかず 名嘉村　盛和	琉球大学　工学部知能情報コース　教授	懇話会　委員
2	産業・経済	いしかわ　きょうみ 石　川　京　美	沖縄県中小企業家同友会 碧の会運営委員　政策委員長 （株式会社いしかわ文明堂　代表取締役社長）	
3	ＮＰＯ	たいら　とうせい 平　良　斗　星	公益財団法人みらいファンド沖縄　副代表理事	
4	IT関係	ふくしま　けんいちろう 福 島　健 一 郎	一般社団法人シビックテックジャパン 代表理事 内閣官房オープンデータ伝道師	外部委員
5		かわばた　たく 川　端　卓	SCSK株式会社 ビジネスデザイングループ デジタルイノベーションセンター	

※懇話会委員３名、外部委員２名

沖縄県行財政改革懇話会　専門委員会　持続可能な行政運営の構築部会　委員名簿

	代表区分	氏名	現職名	備考
1	学識経験者	あかみね　しんや 赤　嶺　真　也	赤嶺真也法律事務所　弁護士	懇話会　委員
2	学識経験者	いしだ 石田　むつみ	石田むつみ公認会計士事務所　公認会計士	懇話会　委員
3	産業・経済	まえだ　たかこ 前　田　貴　子	沖縄経済同友会　常任幹事・観光委員長兼任 （株式会社ゆがふホールディングス代表取締役社長）	懇話会　委員
4	医療	いなだ　たかし 稲　田　隆　司	沖縄県医師会　常任理事	懇話会　委員
5	PPP／PFI	うえた　かずお 植　田　和　男	特定非営利活動法人 日本ＰＦＩ・ＰＰＰ協会会長	外部委員

※懇話会委員４名、外部委員１名

取組項目２「オープンデータ利活用に向けたデータの充実」についての意見（概要）

行財政改革懇話会専門委員会
（スマート県庁の構築部会）
令和４年12月26日開催

オープンデータの意義

1　国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化
2　行政の高度化・効率化
3　透明性・信頼の向上

オープンデータの定義

1　営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの
2　機械判読に適したもの
3　無償で利用できるもの

沖縄県におけるオープンデータ利活用の現状・課題

➢　推奨データセット（政府が推奨する利用ニーズの高いデータ）に含まれるデータの公開・更新を継続
➢　全国最下位である市町村オープンデータ取組率の向上のための市町村支援（作成手順書等の作成）

＜課題＞
オープンデータは、機械判読性、更新頻度の面で課題があり、利活用が難しい状態
データ保有所属に対しデータ公開に関する依頼、説明、調整等を実施し、データの新規公開、公開データの適切な更新頻度の維持について働きかけの必要性

委員意見　ガイドラインの作成（ルール化）

➢　公開の可否が容易に判断できるデータと、プライバシー等の検討が必要なデータの峻別
➢　データという大切な資産をどのように扱うか
➢　オープンデータ化にかかる行政負担をいかに低減させるか

委員意見　その他（推進項目について）

データ所在の明確化、計画の前倒し実施

相互関連

委員意見　県による啓発・事例紹介

➢県内の身近な事例を紹介するセミナー(啓発)の実施（例：天気データと売り上げ等）
➢データの掛け合わせによる相乗効果の例

相互関連

委員意見　モチベーション

県民が提供データを活用している実感

取組項目17「ＰＰＰ／ＰＦＩ推進」についての意見（概要）

行財政改革懇話会専門委員会
（持続可能な行政運営の構築部会）
令和４年12月19日開催

一般的なＰＦＩ制度の進まない理由

- ➢ 法的な強制力がない
- ➢ 設計施工と維持管理が分かれている縦割り行政のため、人員を割く、新たな組織編成が困難。
- ➢ 首長等の理解・認識が重要。
- ➢ 地元企業保護のため、従来の発注方式を継続していること。
（PFIで自治体外の大手企業が受注の懸念）

委員意見　アドバイザーの必要性

- ➢アドバイザーが実施方針から事業者選定まで一緒に業務を行ってくれる。（県はノウハウ蓄積）
- ➢入札の見積価格、参加資格等の検討もできる。

県対応

マリンタウンＭＩＣＥエリアではアドバイザーを導入済

委員意見　地元企業の参加促進検討

- ➢代表企業が県外企業の場合、県内企業が事業手法を習得できる条件を付す。
- ➢審査時の評価で、地元企業が構成員に含まれていることを点数に反映。

県対応

マリンタウンＭＩＣＥエリアでも参加機会を検討

県対応

「新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画」への位置づけ・セミナー等による全庁的な課題共有・理解促進